

とでこれまで以上に学校間格差を地域住民、地域中学校に意識させ、競争原理にもとづく教育の方向に拍車がかかって行きます。また減らされたうえで広域地域にばらまかれる高校の再編は学力格差のみならず通学費用の負担の増大をも生み出し、経済の階層的格差による学力格差のいっそうの拡大という方向をさらに押し進めます。また県教委の「整備計画」では高校職業教育不要論を増幅させているとも受け取られます。県教委は現場の職業教育担当教員や地元の経済界とともに

に高校卒業生の四分の一にもおよび地域経済を支える若年層の育成をどのように論議してきたのか。本誌64号(二〇〇〇年)の安田高校の例のような地域のなかに息づく高校像をどうイメージしているのか。これらの問題点を各地の高校生の生活・教育の現実を明らかにしながら住民・親や教師とともに大いに論議を深め、それらの意見を反映した「高校整備計画」を具体的に明らかにしていく必要があります。

(編集部・本田敏彦)

県教委の「高校整備計画」は、地元の手強い 反撃を受けている

牧野 秀 樹

一、県民の願いに背を向け、三〇人以下学級の
実現にはまったくふれない「高校整備計画」

新潟県教育委員会は九九年七月一日付けて「今後の
本県高校整備の方向について」、中間まとめを公表し

ました。現在、一〇五校六二八学級ある高校を、二〇
〇七年度までに九五校、五〇〇学級程度に減らす内容
です。

さらに、普通科系学科の比率を、現在よりも一〇ポ
イント高い八〇%に伸ばす一方で、職業教育に関する

(三一市町村三六校)を対象に、参加者数は延べ一七〇人を超え、実数で県労連一八人、教育委員の会・教育研究所など七、議員三五、公立四二人に達しました。懇談は首長(代理含む)二九、教育長(同)三一、議長(同)一七人、校長三〇、教頭二九人でした。

その結果、市町村議会への「地元の見解を十分聞き、高校整備計画の見直しを求める」意見書採択の請願は、各地の革新議員の協力も得て、採択四二自治体、不採択五、継続保留二となりました。

市町村議会の意見書採択状況(二〇〇〇・三・二九現在)……………八市二六町八村合計四二市町村が採択(☆独自の意見書を採択)

吉川町や山北町、安田町など「小規模校サミット」(註一)に参加する自治体の取り組みを筆頭に、多くの自治体で運動が高揚しました。

市 三条 新発田 新津 白根 燕 小千谷 両津
五泉 (☆村上)

町 巻 分水 寺泊 米 中之島 ☆安田 津川

鹿瀬 小出 津南 湯沢 塩沢 六日町 吉川
妙高高原 佐和田 金井 松代 柿崎 畑野

松之山 山北 安塚 高柳 荒川 与板 寺泊

村 潟東 京ヶ瀬 笹神 刈羽 大潟 和島

△継続審議 新潟市 相川町

▲不採択 柏崎市 栃尾市 黒崎町 広神村 豊浦町

その後、私たちが自治体を訪問し、首長や議会へのアンケートの中で「②地元の高校は自治体・地域にとってどのような存在であるとお考えですか」に対して、各自治体とも例外なく、以下のように回答しています。

自治体訪問の中で西川町の町長は、「昔は、町長が『戸籍、消防、学校は誰もが恩恵を受ける。それが町政の最優先事項だ』と言っていた。学校運営費では保護者負担をさせない。西川町の小中学校は財政が豊かで、転動してきた先生が驚いている。教育委員会と町に対して、県教委から意見聴取があった。県教育長に高校存続を要請した。『生徒が減ったら学級減することとは誰でもできる。クラス人数を減らすことを考えるべきだ。一町一校をなくすな』と言ってきた」と語りました。

十一月一日、県教委は正式に「今後の本県高校整備の方向について」文書を決定しました。そこでは、「中山間地・豪雪地などの高校配置については個別の

一層拍車がかかることになりかねない。

巻町（指導主事）

・学園都市・文化の町「巻」のイメージを定着させてきた。また、学術・文化・スポーツ、農工業の振興に寄与いただいている。

出雲崎町

・地元と密着した校外活動（やすらぎの里ポランティア・出雲崎駅美化活動）の実践と活動は町に活力を与えてくれる。また、通学生徒の増加は地域商店街の活性化及びJＲ駅有人化に貢献している。

・町の活性化に大きな要因と考える。

・身近にある高校教育の場として要にある。

津南町

・地域文化の拠点であるとともに、地域のシンボル。そして、その存在は大変おおいものがある。

柿崎町

・昭和二七年に町立柿崎高校として設立認可された学校であり、昭和三六年に県に移管された経緯もあり、町と町民が守り育てた学校という意識が強く、なくてはならない財産である。

板倉町

・創設者が地元の篤志家であり、町内には多くの同窓生がいて、各分野で活躍しているので、親近感を持っている。町の「顔」的な存在である。

松代町

・村立高校からスタートし、五〇周年の歴史のある地域の高校教育の重要な柱である。

・今後とも存続してもらわないと、高校教育を受けられなくなる。

金井町

・長年にわたる島内における女子の中等教育機関としての伝統と実績への誇り。

・金井町民及びOG・OBにとって心のふるさと。

以下の緒論稿で各地の「高校整備計画」の実態が、レポートされています。村上地区では、二〇〇〇年二月岩船郡町村会・岩船広域教育委員会が連名で、「高校が設置されている市町村にとって、学校の存続が町のありようを変えるほどの重大な問題である」として、県教委に要望書を提出しました。県教委は、当初、地元三カ校は不要と考えていたようですが、村上市内

い条件を備えた心身ともに健康な国民の育成を期して行われるべきことが要請されているのである」(文部省・教育基本法研究委員会「教育基本法の解説」一九四七年)

この理念の上にたち、学校教育法は第四一条で「高等学校は、中学校における教育の基礎の上に、心身の

発達に依じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的とする」としています。

今こそ私たちは、憲法と教育基本法の理念と原則にたちかえり、この教育の理念を、高校で具体化することもとめられます。

(まきの ひでき・新潟県公立高等学校教職員組合執行委員長)

新潟県の「高校整備(統廃合)計画」の推進

県北の場合

内山雄平

一、県北の状況

1. 改革の動き

県北の旧村上学区には、これまで学科の改編や学級の増減が行われたものの、基本的には村上高校(普通科)・村上山北分校(普通科)、村上桜ヶ丘高校(農業科・農業経済科・林業科・商業科・情報経理科)、村上女子高校(普通科・家政科)、荒川高校(普通科)、

中条高校(普通科)、中条工業高校(電気科・機械科)の全日制六ヶ校と分校一校が維持され、地域の高校としてそれぞれの役割を果たしてきた。

九九年七月県教育委員会は(以下県教委という)、①「普通科志向・高校就職減」に合わせて、職業学科を六割削減する(農業四校、工業七校、商業六校とする)、②「生徒の多様化・保護者のニーズ」を踏まえるとして、総合学科・単位制高校・中高一貫校を増や